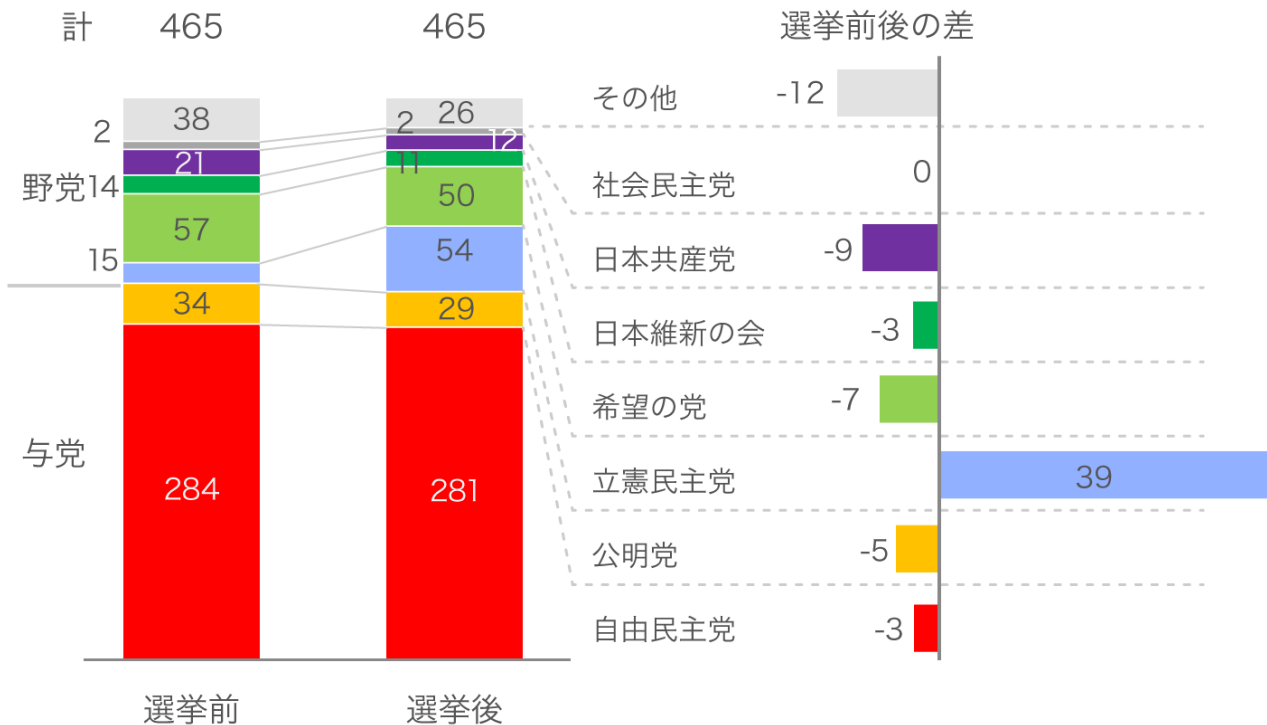


今選挙の総括

2021年11月17日 反戦共同行動 in 京都 新開純也



(1) 今選挙の総括

- ① 自民党は予想以上の“勝利”。単独で261（単独過半数233）自公で293
 - ② 立憲の敗北110→96 前回（2017年）立民—55、希望—50
 - ③ 共産の停滞 12→10
 - ④ 国民の善戦 8→11
 - ⑤ 維新の躍進 11→41
 - ⑥ れいわの善戦 1→3 投票率 55, 93%（+2, 25%）
 - ⑦ オール沖縄 全勝→2対2
- 結局 自民、立民が減らした分を維新が取った。

(2) 各党前回(2017)比較

	《2017》	《2021》
自民党	小 26, 500, 722 (47, 82%) 比 18, 555, 717 (33, 28%)	27, 817, 049 (48, 4) 19, 914, 883 (34, 7)
立憲民主党	小 4, 726, 326 (8, 53%) 比 11, 084 890 (19, 88%)	17, 215, 621 (30) 11, 492, 115 (20)
国民（希望）	小 11, 437, 601 (20, 64%) 比 9, 677, 524 (17, 36%)	1, 246, 812 (2, 2) 2, 593, 375 (4, 5)

公明党	小	833,453 (1,50%)	872,931 (1,5)
	比	6,977,712 (12,51%)	7,114,282 (12,4)
維新の会	小	1,765,053 (3,18%)	4,802,793 (8,4)
	比	3,387,097 (6,07%)	8,050,830 (14)
共産党	小	4,998,932 (9,02%)	2,639,631 (4,6)
	比	4,404,081 (7,90%)	4,166,076 ((7,2)
れいわ			小248,280 (0,4)
			比2,215,648 (3,9)
社民党	小	634,719 (1,15%)	313,193 (0,5)
	比	941,324 (1,69%)	1,018,588 (1,8)

比例では前回の立民+希望の合計票は維新に大部分、一部にれいわ

(3)総括事項

- ⑧ 全体の傾向—数字が示す通り、維新の躍進、立民の後退。自公、維新を合算すれば334議席で優に2/3 を超える。早速松井(維新)の来7月参議院選と同時改憲国民投票発言、また維新—国民共闘の形成。これが改憲を煽り自民が利用する構造が形成。公明党の抵抗は？
- ⑨ 立民—選挙区では野党共闘により一定伸ばした。甘利、石原 ETC(東京8区)の落選。京都でも1区(穀田)3区(泉)6区(山井)で相互に立候補せずの暗黙の“共闘”で泉、山井が当選。小選挙区では57当選。比例で大幅に後退。その要因は— 小川淳也「野党共闘がダメだったわけではない。立民自身の問題である。」は正しいだろう—政策、組織、人事。
- ⑩ 維新の躍進の要因—閉塞感の中での“改革”イメージ、コロナでの吉村(大阪)の露出度(やってる感)、夫婦別姓、同性婚、賛成、原発反対の”意外な”態度が若者に受ける—安倍—高市型保守との相違(の演出)
- ⑪ 共産の停滞 野党共闘の立役者、京都3,6区に典型的な(全国でも)“耐えがたきを耐えて”(前川喜平氏の穀田応援演説)の候補者一本化の努力。これはリベラルや左派では評価されても外に向かった発信とはならない。比例投票の%からすると立民、共産、社民、れいわの合算の約30%の、左派—リベラルの支持層があり、その“インナーサークル”の中では共産党のいわば自己犠牲的候補者一本化(多くは候補者擁立断念)は評価されてもサークル外ではかえって主張が鮮明でなく引き付けるものがなかった。
その根元にある政権交代—閣外協力路線、選挙直前の立民との閣外協力協定は、選挙後の立民は共産と組んだから負けた(連合その他)という右からの批判総括は別として、現情勢下で閣外協力とはいえ政権参加を方針とすることにはいかにほどの意味があるのだろうか。選挙協定と政権参加は次元の異なるものである。この路線の下では、市民連合—野党共闘の6項目20課題の共通政策による政権交代(連立政権・閣外参加)が前面に出、共産党としての

独自色(4項目の重点政策)は出せなかった。またこの4項目政策自体も正しくてもストーリー性のないものであった。

⑫ 野党共闘—市民連合の役割評価

全289選挙区中217で一本化、うち62名当選(公示前51)直前のれいわを含んだ4党合意(国民の脱落)を含め一定の役割を果たした。だがこの種の共同戦線が成功するためには、リーディングパーティあるいはリーダーの牽引が必要であり今回選挙で立民も枝野も(枝野は前回選挙での「枝野立て!」で立った以降は、期待を一貫して萎ませてきた)その役割を果たせなかった。

また、各地での野党共闘の母体が重要であることは言うまでもない。選挙時だけでなく日常的な市民運動母体が“選挙でも”回転することが重要なのである。(国政ではないが先の横浜市長選挙の例) また共通政策が先に触れたように、野党各党の独自色を薄め“縛る”結果にならなかったか?(各党の主体性の問題ではあるが)

⑬ 総括的評価

今回の選挙はポストコロナとポスト安倍・菅が問われる(べき)選挙だった。自民党にとって幸いしたのはコロナが下火となり安倍・菅の不評であったコロナ対策がさほど俎上に上らなかったことである。ポスト安倍・菅でも菅を退陣させることによりモリ・カケ・サクラ・カワイ等の残影の多くを消すことに成功した。そしてほとんどアベノミクスの二番煎じと見透かされつつも「新しい資本主義」を提起し、コロナ対応もあってバラマキ合戦に選挙の焦点を持ってくることに成功した。野党が掲げた消費税の引き下げも5%であれ、10%であれ時限的であれ、何であれバラマキの変種としてしか映らず争点化しなかった。こうして多数はこれ以上悪くならない消極的選択として自公に投票した。一方自公—野党共闘に争点を見いだせず一定の変化を求める層は維新と部分的にはれいわへと向かった。

問題は次のように立てらねばならない。

10・17集会の基調提案で述べたように世界—日本の情勢は大きな転換点にあり多くの課題を抱えている。コロナ、気候変動(とそれにまつわるエネルギーなどの問題)、不均等発展の結果としての米中対立とその中での日本の立ち位置、貧困格差、先進資本主義国とりわけ日本の低成長をどう考え対応するのか、ETC である。選挙で総花的に問題が取り上げるわけではなく焦点となる問題があるだろう。

その意味では今回の選挙を通して問われるべきことは、ポストコロナと岸田自身が新しい資本主義と言わざるを得ないトリクルイダウンなどなく=際限なく貧富の格差を拡大する資本主義、現在的にはリーマンショック以降アベノミクスとしてそれを体現した安倍・菅政治をどう清算するかであった。

先に述べたように結果はバラマキ合戦であった。つまり財政での配分問題になった。岸田は総裁選から後退した安倍と同様の「成長と配分」を言い野党は「配分なくして成長なし」と言い、維新は成長のためには更なる規制改革が必要で自民にはそれが足りないと言い、れいわはMMT 理論によって緊縮財政など必要でなく消費税をゼロにし、足りない財源は国債発行で賄い思い切った財政出動をやればよいと主張した。

だが問題なのはバラマキが必要になる課題(例えば貧困格差)が生み出される経済的・社会的構造なのではないのか。根源の構造(社会)を変えることなしの財政的手当ては対症療法にす

ぎない。

変革を訴え票を伸ばしたのは維新であり「身を切る改革」を打ち出した。その中身は相も変わらない新自由主義の規制改革であったが。公務員バッシング、民営化、議員の削減 ETC

＜議員問題にコメントしておく、我々の中にも議員を減らすべきだという意見があるがこれはとんでもないことだ。例えばドイツの連邦議会は735人—今9月選挙、イギリスは650人、人口は8300万、6800万人、自治を拡大するためには。本質的には直接民主主義だが何らかの代議制度は必要。議員を減らすのは逆行するものだ。議員を増やしその報酬を思いきり減らすのが一特に国会と政令指定都市—我々の立場だろう＞

変革を訴えたもう一つはれいわでありその主張は煎じ詰めると「あなたが努力しないから貧乏なのではない社会が悪いからあなたが貧乏なのだ。みんなで世の中を変えよう」これは、新自由主義の自己責任論に対し方向としては正しい問題の立て方である。従って弱者や若者の心に一定響くものであった。だが内容は MMT に理論に基づく(おお)パラマキだ。

＜注—笑い。赤軍派議長の塩見孝也の追悼会で、雨宮処凛が「塩見さんは若者に意外と人気があった。悩める若者に、“君が貧乏で悩み多いのは君のせいではない。今の世の中がおかしいせいだ。社会を変えなければならない。世界革命が必要だ”と語りこれが意外に受けた」といささかカリカチャしてだが思い出を語った。山本太郎の語りを聞くとこのことを思い出す＞

＜注＞財政は、そもそも絶対主義王権が戦争をするにあたってその費用をねん出するために三部会(諸階級の代表)を招集して誰がどう負担するかをめぐって紛争が生じたように階級闘争に他ならない。誰から取り、何に使い、誰に配分するかだ。痛みのない改革はない。今は貧者に痛みが集中している、奴らに痛みを転嫁しなければならない。すべての人がハッピー(階級闘争がない)などは世に存在しないのだ。

また MMT は財政出動(国債の発行)はいくらでもしてよい—いわゆるヘリコプターマネー—が、その限度はインフレがある線を越えない範囲としている。だがインフレへ向けてはずみをつけておいてハイここでやめましょうといって止まるなど考えるのは歴史を知らず、資本の論理を理解しないものである。＞

「構造」の変革を問題にするならば、当然そのプログラムを提起しなければならない。すなわちシステムチェンジである。それは抽象的なものであってはならない。また「建設的」でなければならない。

＜注 古い人なら読んだことがあるだろう「ヨーロッパ労働運動の悲劇Ⅰ,Ⅱ」(シュトゥルムタール、岩波)で労働運動(シュトゥルムタールはより広く社民、共産党を含めている)がなぜファシズムを止められず敗北したかを問うている。

かれは圧力団体的行動と政治的行動を区別し、政治的行動とは「圧力団体の狭い目的(自己の支持基盤の個別的利害)とは別種のものすなわち国民全体のために使われる民主的指導権、創造力および責任を指している」

「政治的成熟は、労働運動が(広い意味—現在ならリベラル、左派)自己の利益は社会の制度的変革を必要とすることを認識してはじめて可能である」

このようにファシズムを阻止できなかったのは圧力団体的行動、創造性のなさに帰している。＞

ここで野党共闘のベースとなった9月8日付け市民連合—4党合意(国民が脱落しれいわが参加)の内容とその果たした役割—結果を見ておかねばならない。6項目—20課題の共通政策であ

る。

全体の主要課題を網羅しており、個々の問題の方向づけとして間違いではない。(良い)
だがそこには、万遍なさの故のストーリー性やアクセントはない。そして最大の問題は課題の根底に横たわる「制度＝構造」の改革への建設的提言がないことである。一例をあげればエネルギー問題で書かれている課題を実現するために必要な制度設計(たとえば送電網の国有化、自然エネルギーや地域分散を推進する各地エネルギー公社の設立など)はない。あるいは貧困問題ではネッコにある労働者派遣法—非正規雇用の原則禁止 ETC
いうもでもなく4党合意であるから市民連合は最大公約数を取らざるを得ない事情にある。従ってそれ以上のアクセントや $+\alpha$ は各政党の役割である。が、結果としてれいわ以外は一とくに共産党はこの合意に縛られて独自色を打ち出すことに失敗した。

(4)今後の課題

- ⑭ 各地域での自公、維新(国民)に対抗するネットワークの形成、地区市民連合は国政選挙用のものだから諸課題には対応できない。(すべきでない)がそこに集まったメンバー $+\alpha$ のネットワークの形成が重要。(ムニシパリズム的発想と組織)改憲をはじめ諸課題や地方選挙に対応。そのネットを軸に反改憲ネットワークの形成—9条の会、地区1000人委員会の再生、他団体を含めた地区ネットワーク、9条改憲については一定の保守層も。また反原発(自然エネルギー地域分散システムへの転換なども含めて＝ムニシパリズム的活動も)ETC
- ⑮ 野党内の再編 問題
 - ① 立民の党首選と今後注目野党共闘の評価、共産党との関係、市民連合の今後
 - ② 維新—国民共闘の今後、基盤の連合の動きに注目。
 - ③これと関連する労働戦線の流動化に注目、自治労など(大阪自治労は橋下に徹底的に弾圧された)の社会フォーラム系が国民の維新への接近をどう考えるか。また非正規雇用労働者を抱える組合(員)のこの接近に対する評価は。またトヨタ労組の動きなどを含め労働戦線の流動化(翼賛体制と反発)
 - ④ 共産党の総括は一野党共闘の立役者と独自色のなさの矛盾。選挙共闘はいいとして政権協力はどうか?—また仮に政権参加があるとしてその先の展望と政策をどう考えるのだろうか。渡辺治氏などが言う「新福祉国家」は資本主義の“土台”にてをつけようとするのか。
 - ⑤ 社民—比例1, 8%—前回より微増—政党要件に必要な2%に届かず、だが立民ではダメの層プラス社民を残したい層—来参議院選挙(7月)が存亡の岐路、協同テーブルの具体化、選挙の「顔」福島だけではダメ、ジェンダーコータ制で例えば保坂典人を共同代表に—2%確保のためにはこれが一番重要。
 - ⑥ れいわの今後 野党共闘に参加、不参加? 反緊縮一本の政策どうする、支持基盤—ある種の熱狂と雑多さ(危険分子も含む)—の整備、拡大は進むのか